

委 託 契 約 書

- | | | |
|---|---------------|---------------------------|
| 1 | 委 託 業 務 の 名 称 | 岩手県立大学宮古短期大学部寮生等給食業務 |
| 2 | 委 託 期 間 | 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで |
| 3 | 業 務 実 施 場 所 | 岩手県宮古市河南一丁目5番1号 |
| 4 | 委 託 料 金 | 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円) |
| 5 | 契 約 保 証 金 | 金 円 |

公立大学法人岩手県立大学（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）とは、上記の業務を委託することについて、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、岩手県立大学宮古短期大学部寮生等給食業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

2 乙は、委託業務の執行に当たっては、岩手県立大学宮古短期大学部寮生等給食業務仕様書に従い、これを誠実に実施しなければならない。

（実施に関する指示）

第2条 甲は、乙に対して、委託業務の実施に関してその作業に立会い、又は必要な指示をすることがある。

2 乙は、委託業務の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

（実施に関する調査）

第3条 甲は、必要に応じて委託業務の状況を調査することがある。

（権利の譲渡等）

第4条 乙は、この契約により生じる権利または義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときはこの限りではない。

（再委託等の禁止）

第5条 乙は、委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときはこの限りではない。

（委託業務の内容の変更、中止等）

第6条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、若しくはこれを一時中止することができる。

2 前項の場合において、委託料または委託期間を変更するときは、甲、乙協議して書面により定めるものとする。

（損害賠償）

第7条 委託業務を行うに当たって発生した損害（第三者に及ぼした場合も含む）は、乙が負担

するものとする。

(完了報告及び検査)

第8条 乙は、月毎の委託業務が完了したときは、遅滞なく委託業務完了報告書(様式1)を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の委託業務完了報告書を受理したときは、当該提出を受けた日から10日以内に業務の完了の確認のための検査を行わなければならない。

3 甲は、前項の規定による検査を行う場合は、当該書類を審査し、必要に応じて実地調査を行い、委託業務の実施の状況が契約の内容に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して指示するものとする。

4 乙は、前2項の検査の結果、不合格となり補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。

5 第1項から第3項の規定は、前項の補正の完了及び再検査の場合に準用する。

(委託料の請求及び支払い)

第9条 甲は、委託料を乙の請求により、次のとおり支払うものとする。

月額 円

2 乙は、第8条の検査に合格したときは、委託料請求書(様式2)を甲に提出するものとする。

3 甲は、前項の請求書を受理したときは、当該提出を受けた日から起算して30日(以下「約定期間」という。)以内に委託料を支払うものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第10条 甲は、乙が自己の責めに帰すべき事由により、毎日の業務を完了できない場合は、業務委託料から業務完了部分相当額を控除した額に対して遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額を違約金として徴収する。

(契約不適合責任)

第11条 甲は、乙が実施した委託事業に契約の内容に適合しないものがあるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、乙に対し、委託料の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、甲の乙に対する損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

(支払遅延利息)

第12条 甲は、自己の責めに帰すべき事由により、約定期間内に業務委託料を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、当該未払額に対して、年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。ただし、その額が100円未満であるときは、これを支払わないものとし、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(甲の催告による解除権)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間

を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 甲が行う調査を妨げ、若しくは甲が求める報告を拒み、又は第2条若しくは第8条第3項の規定による甲の指示に従わなかったとき。

(2) その他この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 不正の手段により委託料の支払を受けたとき。

(2) 契約締結若しくは業務の実施について、乙に不正行為があったとき。

(3) 乙が、委託業務を実施することができなくなった場合。

(4) 乙が、不正な手段により委託料の支払いを受けた場合。

(5) 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 業務を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

(乙の解除権)

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 業務の変更に伴い、業務委託料が当初の業務委託料の3分の1以下となるとき。

(2) 第6条第1項の規定による業務の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。

(3) 甲が正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したとき。

(契約解除の場合における業務委託料の返還)

第16条 乙は、第13条又は第14条の規定によりこの契約を解除された場合において、すでに業務委託料の支払いがなされているときは、甲の定めるところにより、業務委託料を返還するものとする。

2 乙は、前項の規定により業務委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した遅延金を甲に支払わなければならない。

(契約解除の場合における損害賠償金)

第17条 第13条又は第14条の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙の納付した契約保証金は、甲に帰属するものとする。

2 前項の規定は、委託料の支払があった後においても適用するものとする。

(不当介入に対する措置)

第18条 乙は、乙又はこの契約における再委託契約等の相手方が暴力団等から不当要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けた場合は甲に報告し、及び警察に通報しなければならない。

(秘密の保持)

第19条 乙の代表者又は使用人、従事者は、委託業務の実施に当たって知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(業務従事者)

第20条 乙は、委託業務の着手前に、委託業務に従事させる者（以下「業務従事者」という。）について、仕様書で定める様式により甲に提出しなければならない。

2 甲は、業務従事者のうち、委託業務に従事させるのが不適当と認める者については、その理由を明示して乙に業務従事者の交替を求めることができる。

(機器の使用及び必要経費の負担)

第21条 乙が、委託業務の遂行のために使用する機械及び器具は、甲が負担するものとする。

2 乙は、委託業務を実施するために必要な次の経費を負担するものとする。

(1) 業務従事者の制服に要する経費

(2) その他委託業務に付帯する経費及び消耗品類の経費

(施設等の使用)

第22条 乙は、甲の承認を得て、甲の施設及び設備を使用することが出来る。

(施設及び設備の取扱い)

第23条 乙は、委託業務の実施に当たっては、甲の施設及び設備について善良な管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

(補則)

第24条 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

甲 岩手県滝沢市巢子152番地52
公立大学法人岩手県立大学
理事長 千葉 茂樹

乙